

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	3,755,764	歳出総額	3,591,739			実質収支比率	11.3			
市町村名	小川村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	270,675	歳入歳出超過	164,029	329,845	経常収支比率	78.8		84.6		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	24,789	標準財政規模	2,185,300	財政力指数	0.14	2,110,409	( 84.2 )	( 89.9 )		
人口	22年国調(人)	3,041	産業構造	近畿	×	実質収支	245,886	歳入歳出超過	164,029	286,933	財政力指数	0.14		0.14		
	17年国調(人)	3,371		中部	×	単年度収支	-37,554	歳入歳出超過	164,029	91,875	公債費負担比率	21.4		18.2		
増減率 (%)	増減率 (%)	-9.8	区分	山振	×	繰上償還金	162,600	繰上償還金	162,600	49,106	健全化判断比率	-		-		
	増減率 (%)	-2.6	17年国調	524	446	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-		-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,016	第1次	28.6	23.1	指数表選定		実質単年度収支	325,881	272,187	連結実質赤字比率	-		-		
	22.03.31(人)	3,097		513	692	基準財政収入額	249,185	基準財政収入額	264,139	264,139	実質公債費比率	17.7		20.9		
面積 (km <sup>2</sup> )	面積 (km <sup>2</sup> )	58.07	第2次	28.0	35.9	基準財政需要額	1,991,858	基準財政需要額	1,931,937	1,931,937	将来負担比率	4.7		46.2		
	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	52		792	790	標準税収入額等	300,263	標準税収入額等	319,098	319,098	資金不足比率 ( 3 )	-		-		
世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	1,152	第3次	43.3	41.0	経常経費充当一般財源等	1,736,122	経常経費充当一般財源等	1,787,708	1,787,708						
							歳入一般財源等	2,779,826	歳入一般財源等	2,899,412	2,899,412					
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,630,385	2,821,275					
	市区町村長	1	4,620		一般職員	45	134,820	2,996	うち公的資金	2,097,691	2,077,346					
	副市区町村長	1	4,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	収入役	-	-		うち技能労務職員	3	8,709	2,903	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	4,410		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	108,064	107,786					
	議会議長	1	2,530		臨時職員	-	-	-	積立金	606,482	405,647					
	議会副議長	1	1,760		合計	45	134,820	2,996	現在高	639,660	487,938					
	議会議員	9	1,580		ラスバイレス指数			92.2	減債基金	844,799	964,795					
										その他特定目的基金						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(11) 長野広域連合	(25) 小川村土地開発公社			
(2) 桐山診療所特別会計	(6) 介護保険特別会計	(10) 下水道事業特別会計	(12) (一般会計)				
(3) 小川村村営バス事業特別会計	(7) 後期高齢者医療特別会計		(13) (老人福祉施設等運営事業特別会計)				
(4) 星と緑のロマンビア事業特別会計	(8) 老人保健医療特別会計		(14) (長野地域ふるさと市町村圏事業特別会計)				
			(15) 長野県後期高齢者医療広域連合				
			(16) (一般会計)				
			(17) (後期高齢者医療特別会計)				
			(18) 長野県市町村総合事務組合				
			(19) (一般会計)				
			(20) (非常勤職員公務災害補償特別会計)				
			(21) 長野県市町村自治振興組合				
			(22) 長水部分林組合				
			(23) 北信地域市町村交通災害共済事務組合				
			(24) 長野県地方税滞納整理機構				

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	196,540	5.2	196,540	9.5	普通税	196,540	100.0	-	議会費	44,464	1.3	-	44,464	39.1	
地方譲与税	65,802	1.8	65,802	3.2	法定普通税	196,540	100.0	-	総務費	652,810	18.7	11,327	583,185	17.5	
利子割交付金	1,007	0.0	1,007	0.0	市町村民税	96,343	49.0	-	民生費	597,152	17.1	133,025	271,823	11.2	
配当割交付金	253	0.0	253	0.0	個人均等割	3,864	2.0	-	衛生費	214,880	6.2	6,920	196,446	2.7	
株式等譲渡所得割交付金	94	0.0	94	0.0	所得割	76,558	39.0	-	労働費	24,013	0.7	-	300	0.3	
地方消費税交付金	25,999	0.7	25,999	1.3	法人均等割	5,125	2.6	-	農林水産業費	378,945	10.9	275,091	111,521	10.9	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,796	5.5	-	商工費	90,611	2.6	2,646	35,584	3.4	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	82,541	42.0	-	土木費	463,471	13.3	135,058	359,886	13.3	
自動車取得税交付金	14,497	0.4	14,497	0.7	うち純固定資産税	82,541	42.0	-	消防費	115,001	3.3	10,852	101,759	3.3	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,710	4.4	-	教育費	220,539	6.3	32,393	197,254	6.3	
地方特例交付金	8,729	0.2	8,729	0.4	市町村たばこ税	8,946	4.6	-	災害復旧費	70,483	2.0	-	11,275	2.0	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,953	0.1	3,953	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	612,692	17.6	28	595,626	17.6	
減収補填特例交付金	4,776	0.1	4,776	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	28	0.0	28	28	0.0	
地方交付税	1,867,966	49.7	1,742,673	84.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	1,742,673	46.4	1,742,673	84.6	目的税	-	-	-	歳出合計	3,485,089	100.0	607,340	2,509,151	100.0	
特別交付税	125,293	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	2,180,887	58.1	2,055,594	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	523	0.0	523	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,185,262	34.0	1,024,322	861,147	39.1	
分担金・負担金	2,214	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	419,968	12.1	386,770	386,195	17.5	
使用料	65,971	1.8	2,486	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	242,630	7.0	222,222	-	-	
手数料	3,310	0.1	149	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	152,602	4.4	41,926	41,926	1.9	
国庫支出金	243,155	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	612,692	17.6	595,626	433,026	19.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	196,540	100.0	-	内元利償還金	612,692	17.6	595,626	433,026	19.7	
都道府県支出金	248,740	6.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	17,730	0.5	-	-	徴収率	99.3	97.1	99.2	96.6	その他の経費	1,622,004	46.5	1,323,630	874,975	39.7
寄附金	520	0.0	-	-	(%)	99.7	98.6	99.5	98.0	物件費	450,107	12.9	252,989	247,218	11.2
繰入金	154,048	4.1	-	-	市町村民税	99.7	98.6	99.5	98.0	維持補修費	169,193	4.9	131,956	59,486	2.7
繰越金	326,352	8.7	-	-	純固定資産税	98.8	94.9	98.6	94.5	補助費等	183,778	5.3	159,339	158,796	7.2
諸収入	132,750	3.5	2,275	0.1	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		うち一部事務組合負担金	11,228	0.3	11,228	11,228	0.5	
地方債	379,564	10.1	-	-	合計	432,318	実質収支	844	繰入金	432,318	12.4	413,638	409,475	18.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	173,697	再差引収支	-2,152	積立金	386,608	11.1	365,708	-	-	
うち臨時財政対策債	142,364	3.8	-	-	簡易水道	110,020	加入世帯数(世帯)	474	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
歳入合計	3,755,764	100.0	2,061,027	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	801	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	57	投資的経費計	677,823	19.4	161,199	-	-	
					国民健康保険	23,776	1人当り	108	うち人件費	7,928	0.2	7,928	-	-	
					その他	124,825	保険給付費	243	普通建設事業費	607,340	17.4	149,924	-	-	
									うち補助	281,434	8.1	36,553	-	-	
									うち単独	325,906	9.4	113,371	-	-	
									災害復旧事業費	70,483	2.0	11,275	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,485,089	100.0	2,509,151	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,016	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	58.07	km <sup>2</sup>	績	算	公	債	費	比	率
入	3,755,764	千円	算	公	債	費	比	率	17.7
出	3,485,089	千円	算	公	債	費	比	率	4.7
支	245,886	千円	算	公	債	費	比	率	4.7
収	2,185,300	千円	算	公	債	費	比	率	4.7
支	2,630,385	千円	算	公	債	費	比	率	4.7
標準財政規模	2,185,300	千円	市	町	村	類	型	H18	-0
地方債現在高	2,630,385	千円	(	年	度	毎	)	H21	-0
								H22	-0

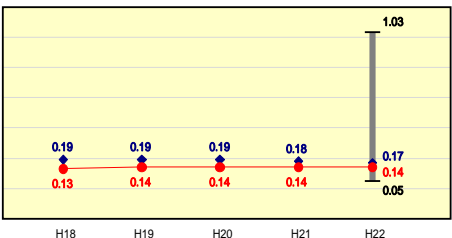
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 71/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

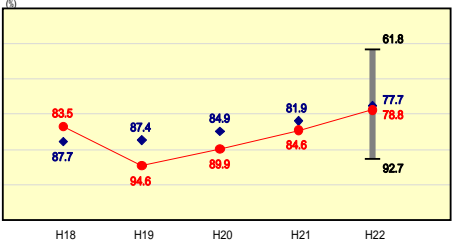


**財政力指数の分析**  
人口の減少及び全国平均を上回る高齢化(平成22年度末42.3%)に加え、主たる産業が無く(税収が少ないため財政基盤が弱)類似団体を下回っている。今後は活力ある村づくりを計画的に展開し、投資的経費の抑制、行政の効率化に努めることで、歳出の徹底した見直しを実施し、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.8%]

類似団体内順位 64/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

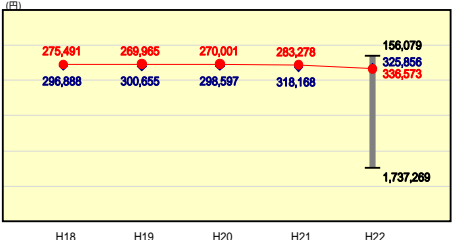


**経常収支比率の分析**  
公営企業の公債費に充当した一般財源(繰入金)が減少したこと及び臨時的な投資事業の増により前年度に比べ5.8%改善したが、類似団体平均を上回っている状況である。公債費については、償還ピークを過ぎ年々減少傾向にある上、繰上償還の実施により改善に努めている。物件費の削減はもとより、扶助費についても資格審査等の適正化による抑制、人件費については適正な定員管理に努めるなど行政改革をさらに進めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [336,573円]

類似団体内順位 63/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

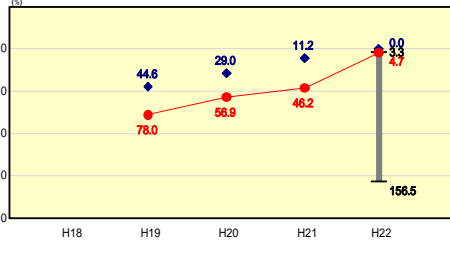


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
人件費・物件費等は見直しをおこなう中で減額に努めているが、臨時的な維持補修費の増により類似団体を上回っている。今後、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が懸念されるため、計画的な維持管理に努め、更なるコストの低減を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [4.7%]

類似団体内順位 65/123 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

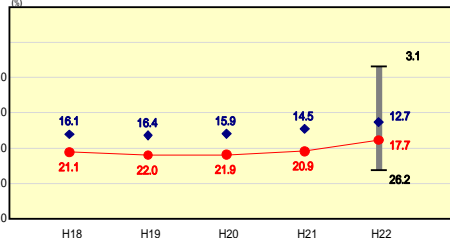


**将来負担比率の分析**  
計画的な事業実施により類似団体平均を下回っている。今後も後世の負担を軽減するよう計画的な事業の施行により、村債の新規発行の抑制に努め、財政健全化を図っていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.7%]

類似団体内順位 107/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

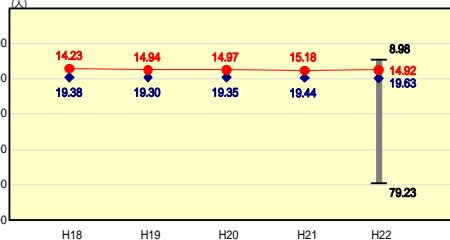


**実質公債費比率の分析**  
公営企業の公債費に充当した一般財源(繰入金)の減少及び繰上償還等により前年比3.2%改善したが、類似団体平均を上回っている状況である。今後も、地方債残高のピークが過ぎたことから減少が見込まれ、地方債借入の抑制、公営企業会計の経営改善等による繰出金の抑制に努め、計画的な財政健全化を図っていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.92人]

類似団体内順位 23/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

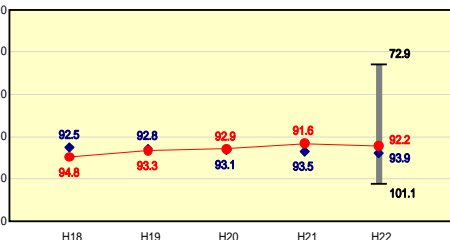


**人口千人当たり職員数の分析**  
過去からの新規採用抑制により減員を図ってきているが、今後も退職勧奨を含め、定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスバイレズ指数 [92.2]

類似団体内順位 34/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレズ指数の分析**  
ほぼ類似団体平均並みで推移している。過去からの新規採用抑制策により人員削減を図ってきており、今後も適正な定員管理に努める。給与水準は適正な体系となっているが、さらに適正な昇給・昇格の適用を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

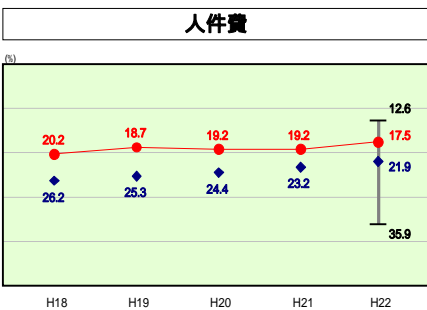
長野県小川村

## 経常収支比率の分析

人口	3,016	人(H23.3.31現在)							
面積	58.07	km <sup>2</sup>							
入総額	3,755,764	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
出総額	3,485,089	千円	通	結	算	公	債	費	比
差	245,886	千円	率						17.7 %
標準財政規模	2,185,300	千円	特	来	負	担	比	率	4.7 %
地方債現在高	2,630,385	千円	市	町	村	類	型	H18	- 0
			(	年	度	毎	)	H21	- 0
								H19	- 0
								H22	- 0
								H20	- 0
								H21	- 0
								H22	- 0

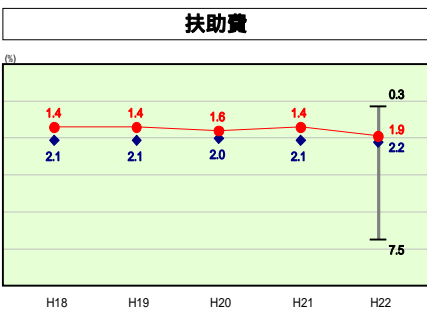
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



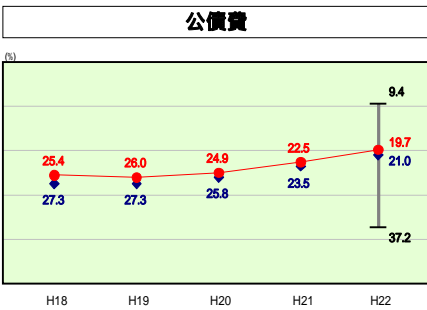
類似団体内順位 12/123 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

**人件費の分析欄**  
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、適正な人員管理の結果である。今後も適正な定員管理に努め、行政のスリム化及び指定管理者制度等による民間委託を推進することで人件費抑制に努める。



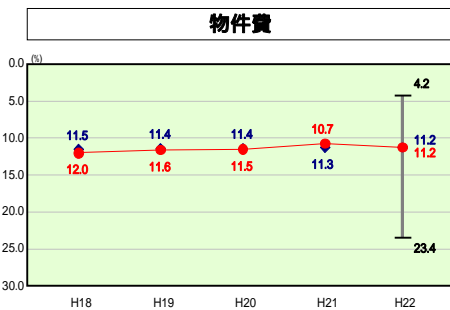
類似団体内順位 59/123 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

**扶助費の分析欄**  
類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も、資格審査等の適正化等により抑制を図っていく。



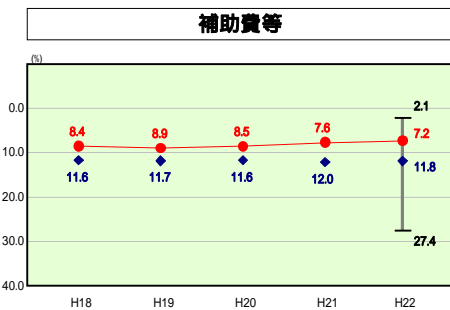
類似団体内順位 47/123 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

**公債費の分析欄**  
将来を見据えた計画的な借入を実施してきたことにより、地方債償還額のピークは過ぎており、さらに繰上償還の実施により地方債残高及び償還額は年々減少傾向にある。今後も計画的な運用に努め、地方債借入の抑制及び繰上償還等により一層の財政健全化に努めていく。



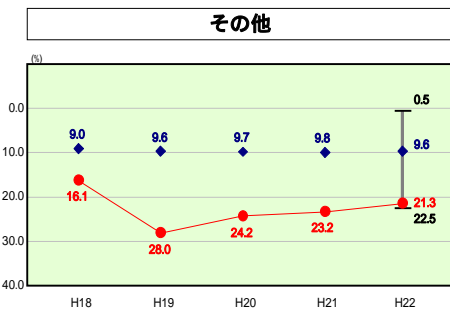
類似団体内順位 61/123 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

**物件費の分析欄**  
ほぼ類似団体平均並みで推移している。今後も、各種委託の見直しや指定管理者制度の導入等により適正な財政運営をおこない健全化に努めていく。



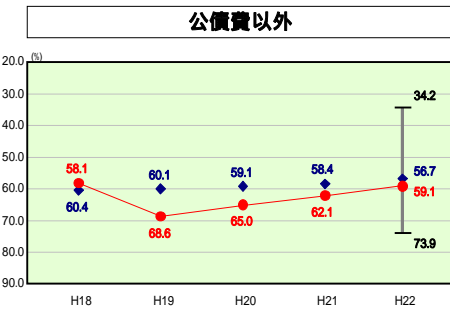
類似団体内順位 21/123 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

**補助費等の分析欄**  
過去からの適正な補助事業の実施により、補助費が抑制されており類似団体平均を下回っている状況である。今後も、適正な補助費の運用を図り、適正な事業実施に努めていく。



類似団体内順位 122/123 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

**その他の分析欄**  
公営企業の公債費に充当した一般財源(繰入金)が減少したことにより前年度に比べ1.9%減となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、地方公営企業会計の地方債残高の減少に伴い繰出金の減少が見込まれ、経営改善(料金の見直し等)を進めることで、繰出金の抑制に努め財政健全化を図っていく。



類似団体内順位 79/123 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

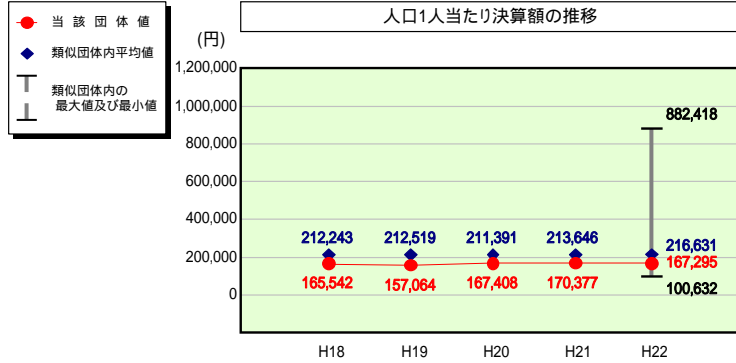
**公債費以外の分析欄**  
公営企業の公債費に充当した一般財源(繰入金)が減少したことにより前年度に比べ3.0%減となっているが、類似団体平均を上回っている。今後は、地方公営企業会計の地方債残高の減少に伴い繰出金の減少が見込まれ、経営改善(料金の見直し等)を進めることで、繰出金の抑制に努め財政健全化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県小川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



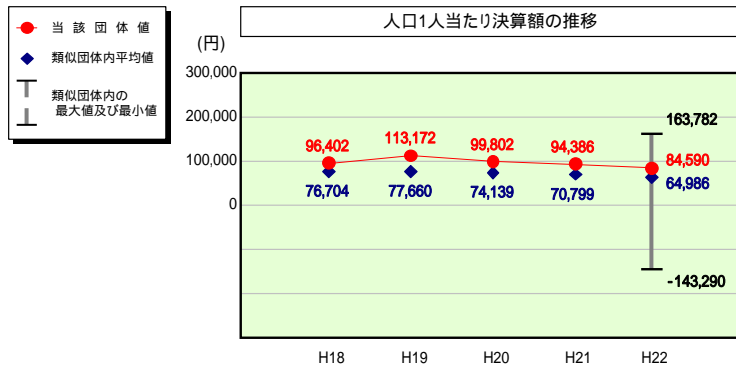
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	419,968	139,247	178,691	22.1
賃金(物件費)	102,567	34,008	15,365	121.3
一部事務組合負担金(補助費等)	6,192	2,053	28,652	92.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,320	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,928	2,629	4,849	45.8
退職金	32,092	10,641	21,452	50.4
合計	504,563	167,295	216,631	22.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.92	19.63	4.71
ラスパイレス指数	92.2	93.9	1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

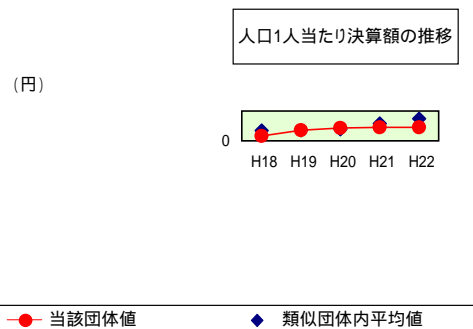


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	450,092	149,235	162,984	8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	279,554	92,690	31,398	195.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31	10	8,889	99.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	17,066	5,658	8,463	33.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	457,487	151,687	134,732	12.6
合計	255,124	84,590	64,986	30.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

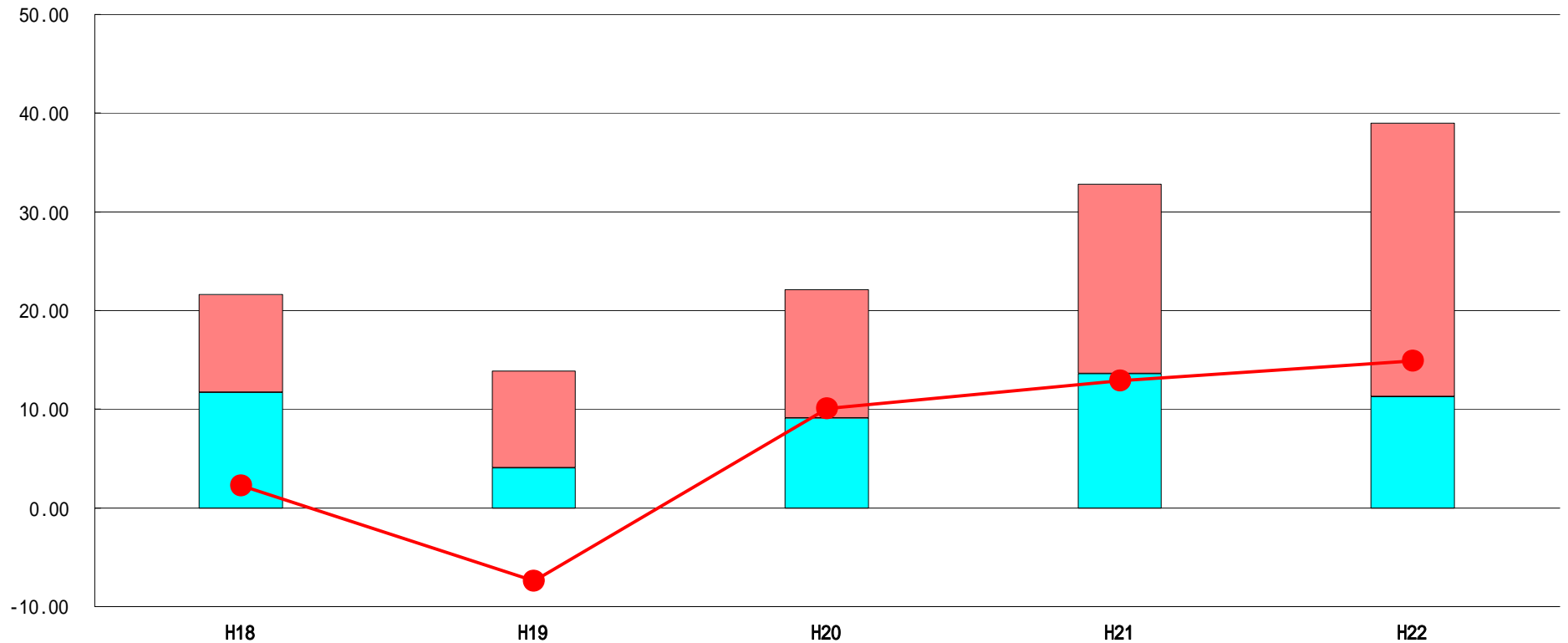
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	242,228	73,336	50.8	155,309	9.7	60.5
うち単独分	240,267	72,742	51.9	69,293	10.3	62.2
H19	519,435	161,717	120.5	161,387	3.9	116.6
うち単独分	251,482	78,295	7.6	66,794	3.6	11.2
H20	601,546	191,636	18.5	176,539	9.4	9.1
うち単独分	288,613	91,944	17.4	75,430	12.9	4.5
H21	624,208	201,552	5.2	262,834	48.9	43.7
うち単独分	434,773	140,385	52.7	147,509	95.6	42.9
H22	607,340	201,373	0.1	334,234	27.2	27.3
うち単独分	325,906	108,059	23.0	135,366	8.2	14.8
過去5年間平均	518,951	165,923	39.0	218,061	15.9	23.1
うち単独分	308,208	98,285	21.3	98,878	17.3	4.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県小川村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.93	9.82	13.05	19.22	27.75
 実質収支額		11.68	4.05	9.08	13.60	11.25
 実質単年度収支		2.24	7.42	10.06	12.90	14.91

### 分析欄

後年度の財源不足に備え、財政調整基金を積み増している。また、実質収支額及び実質単年度収支においても、公営企業会計における繰上償還の財源とするための繰出金が多額となったH19年度を除くと概ね黒字となっており、比較的健全な財政状態となっている。今後も適正な財政運営をおこない健全化に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県小川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.88	8.97	13.27	11.11
国民健康保険特別会計		-	1.87	2.08	2.23	1.99
下水道事業特別会計		-	0.40	0.25	0.27	0.24
簡易水道事業特別会計		-	0.67	0.53	0.23	0.18
小川村村営バス事業特別会計		-	0.17	0.09	0.11	0.09
星と緑のロマントピア事業特別会計		-	0.00	0.02	0.05	0.05
介護保険特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.02
桐山診療所特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

当村の一般会計から特別会計全てにおいて赤字の会計は無く、健全な財政状況となっている。  
今後も適正な財政運営をおこない健全化に努めていく。

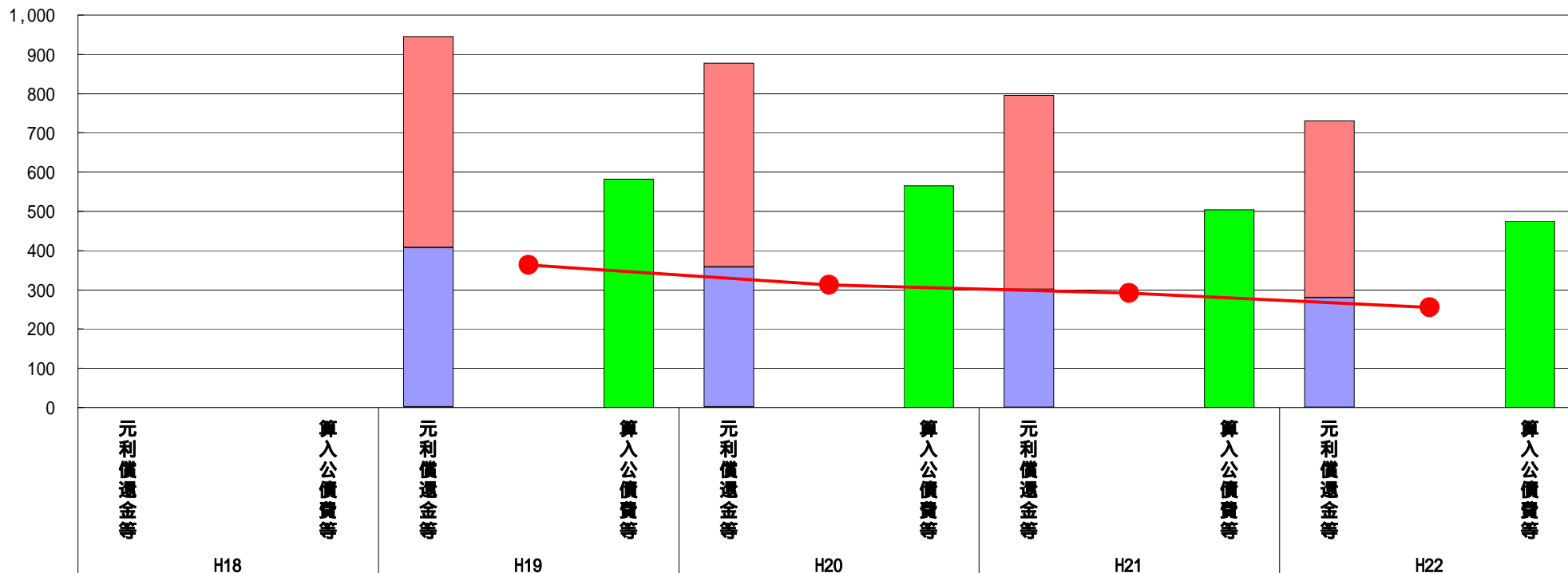


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	538	520	495	450
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	406	357	301	280
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	1	1	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	582	565	504	475
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	363	313	292	255

## 分析欄

地方債償還額のピークは過ぎており元利償還金は減少傾向にある。また、公営企業会計においても起債残高が減少しており、元利償還金に対する繰入金も減少している。今後も起債償還額は減少すると見込まれるが、地方債借入の抑制等に努め、計画的な財政健全化を図っていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

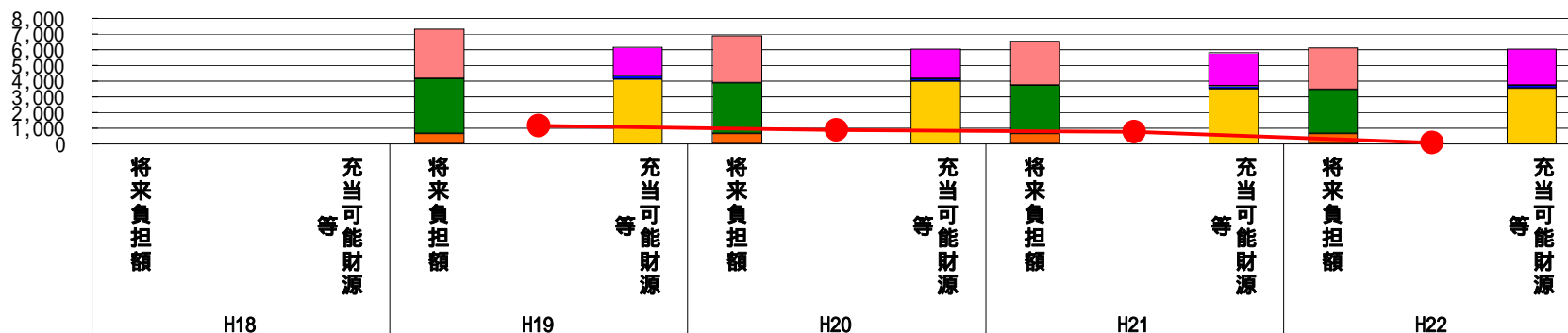
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成22年度

長野県小川村



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,177	3,035	2,821	2,630	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,494	3,223	3,093	2,808	
	組合等負担等見込額	-	4	3	0	0	
	退職手当負担見込額	-	643	642	643	665	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,811	1,857	2,107	2,288	
	充当可能特定歳入	-	230	188	182	177	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,113	3,981	3,517	3,557	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,164	877	752	82	

## 分析欄

一般会計・企業会計ともに公債費のピークを過ぎており起債残高は年々減少している。また、充当可能な財源としての基金を積み増しており、将来負担比率は減少している。今後も地方債借入の抑制や繰上償還、適正な定員管理等を実施することで、将来負担の減少を図っていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。